

分断と反知性主義のアメリカ — 知性の敗北と再建の政治経済学

2026年6月30日

廣光俊昭

自己紹介

廣光俊昭

財務総合政策研究所客員研究員

博士（経済学、一橋大学）

（前在アメリカ合衆国日本国大使館公使）

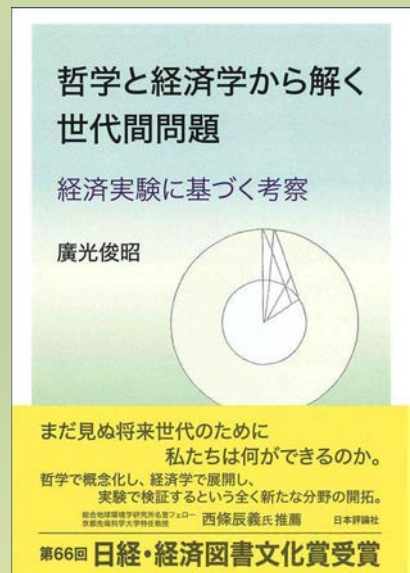
専門：公共経済学、行動経済学、アメリカ経済

政治哲学

哲学と経済学から解く
世代間問題

経済実験に基づく考察

廣光俊昭



まだ見ぬ将来世代のために
私たちは何ができるのか。
哲学で概念化し、経済学で展開し、
実験で検証するという全く新たな分野の開拓。

総合経済政策研究所長 廣光俊昭
京都大学経済学部長 西條辰義氏推薦 日本評論社

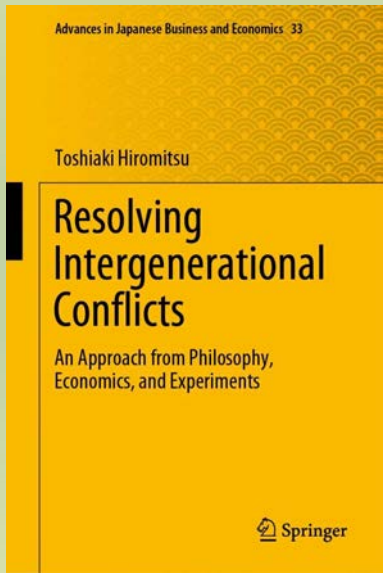
第66回 日経・経済図書文化賞受賞

Advances in Japanese Business and Economics 33

Toshiaki Hiromitsu

Resolving
Intergenerational
Conflicts

An Approach from Philosophy,
Economics, and Experiments

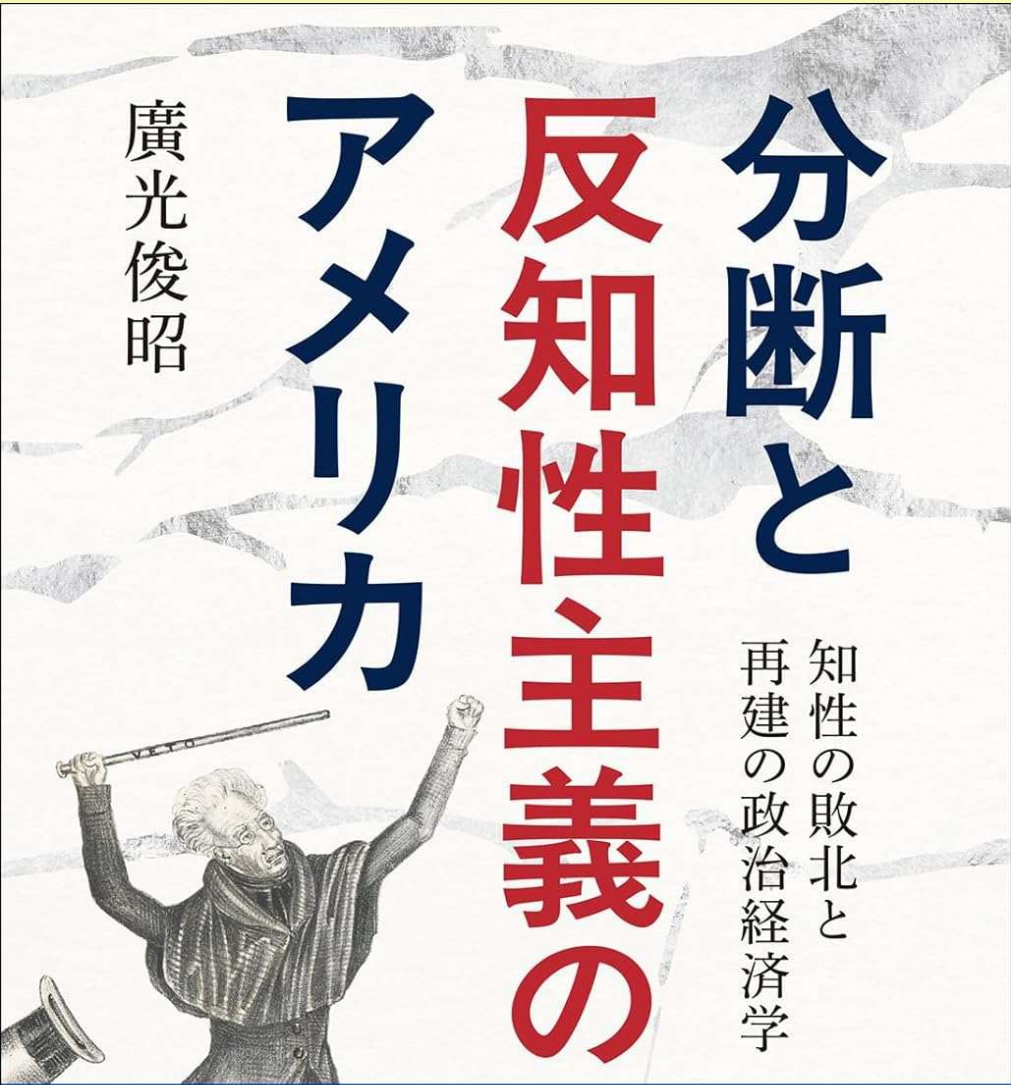


Springer

廣光俊昭

分断と
反知性主義の
アメリカ

知性の敗北と
再建の政治経済学



成蹊大学法学部教授 西山隆行氏 推薦

なぜ 知は民主主義の中で敗れるのか？

分かりやすさが報われ、複雑さが罰せられる現代において、知は何をなすのか？
制度とインセンティブの観点からアメリカの分断を分析し、日本の民主主義を問い直す。
現代社会について考えるための必読書！

日本評論社



政治が研究の場に入り込む瞬間

「ベセスダ宣言」 （2025年6月9日）

学問の自由と卓越した科学の実現という約束を、国立衛生研究所（NIH） および保健福祉省（HHS） の指導部が果たすことを求めて

バタチャリヤ博士殿

NIH全体の職員として、我々は、NIH の使命を損ない、公的資源を浪費し、アメリカ国民および世界の人々の健康を害する政権の政策に対して異議を唱えます。 NIH を生物医学研究の最前線にとどめるためには、我々自身が不断の改善に強い責任感を持つ必要があります。しかし、我々の仕事は人命に関わるものであり、変更は慎重に検討され、十分な審査を経る必要があります。我々の指導部が、人命の安全や公的資源の誠実な管理よりも政治的動機を優先する場合、声を上げざるを得ません。（以下、略）

問い

なぜ、知は民主主義のなかで敗れるのか
そして、それでもなお、知は何をなしうるのか。

答え

分断と反知性主義は、愚かさではない。

それは「分かりやすさ均衡」という政治的均衡である。

だから対処方法は啓蒙ではない。必要なのは制度である。

その制度を「知の公共化回路」と呼ぶ。

1. 分断と反知性主義の基礎

2. コロナ期における公衆衛生と経済財政政策

3. 格差の正当化

4. 民主主義の「共有地」の枯渇

5. 人類規模の危機

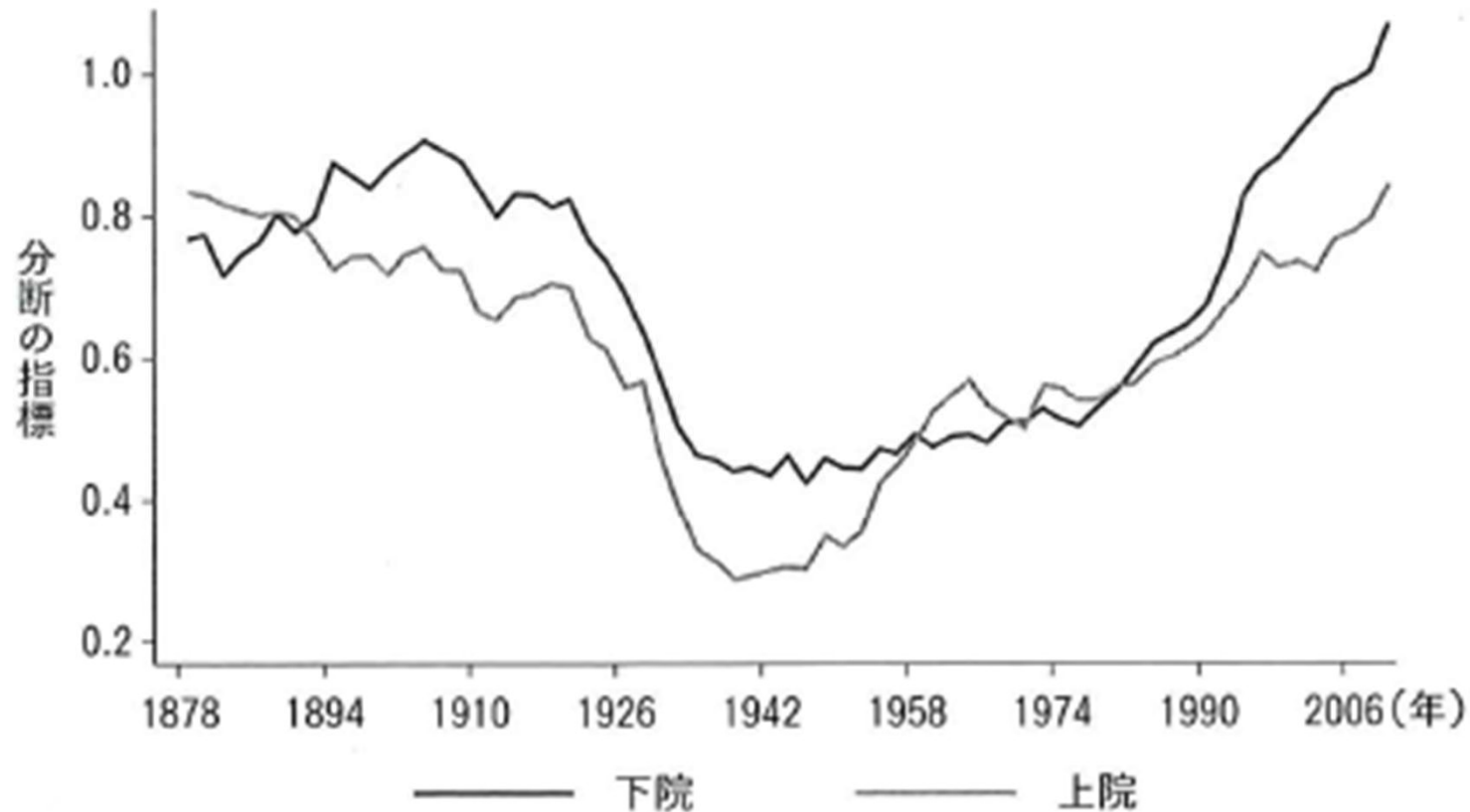
6. 日本への射程と結論

1. 分断と反知性主義の基礎
2. コロナ期における公衆衛生と経済財政政策
3. 格差の正当化
4. 民主主義の「共有地」の枯渇
5. 人類規模の危機
6. 日本への射程と結論

分断—歴史とメカニズム (1)

図1.1 アメリカの分断状況

(a) 上下院の分断の推移



出典) Barber & McCarty (2015).

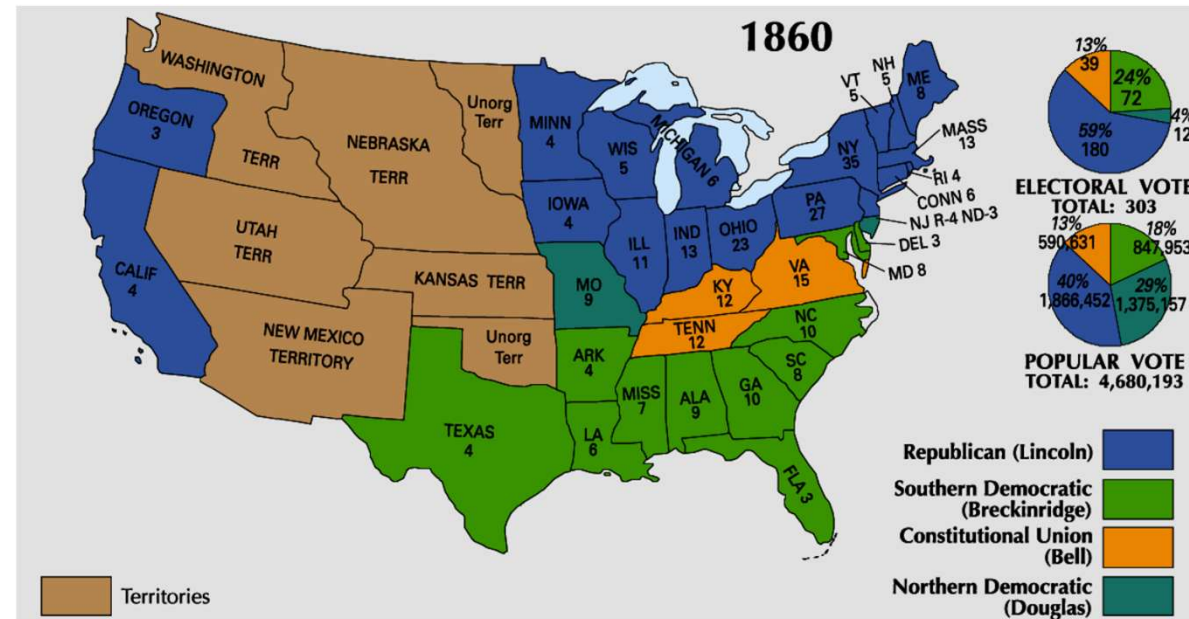
- 政治的分断 → 国民間の分断
- 党派毎に異なる科学体系の存在

分断—歴史とメカニズム (2)

1. 政党とイデオロギーの関係の整理の進行

- ジム・クロウ、公民権法（1964）
- 南部戦略（ニクソン）
- 米国史の底には常に奴隷制の影

2. 経済格差の拡大



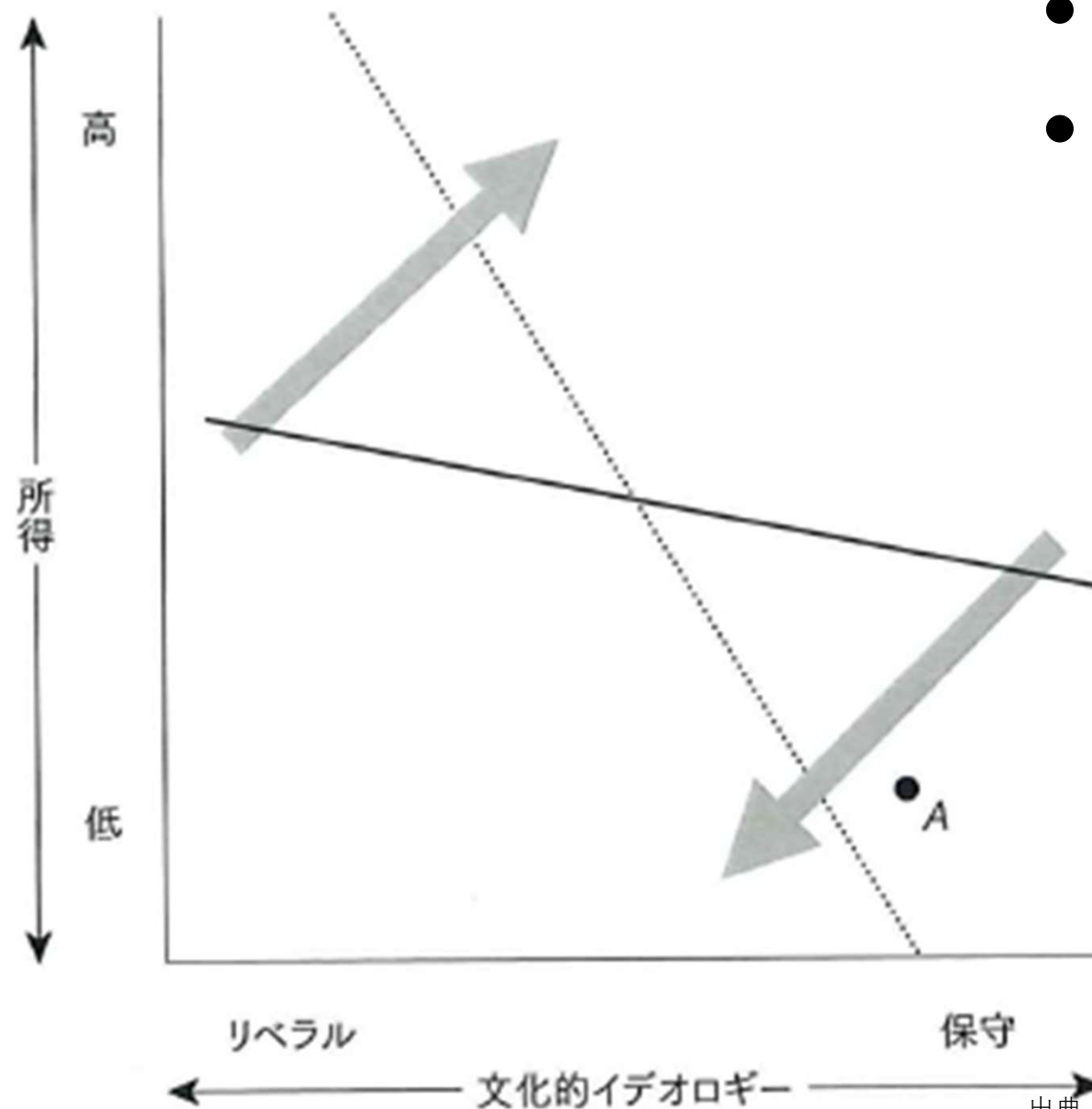
出典 Wikipedia

3. キャンペーン・ファイナンスの自由化、利益団体の台頭

- シチズン・ユナイテッド判決（2010）

分断—歴史とメカニズム (3)

図1.2 二元的競争軸とその変容



- 移民・文化を巡る争点の浮上
- 「文化戦争」

分断—歴史とメカニズム (4)

分断の深化

→相手を説得すべき競争相手というより、自分たちの価値や生活様式を脅かす相手として捉える。

→政治的に有効になるのは、敵味方を鮮明にし、責任の所在を単純化する分かりやすい物語となる。

反知性主義とは何か

- 専門知の「中身」ではなく、公共決定への関与の正統性を疑う態度
- よくある理解
 - ・ 科学が嫌い
 - ・ 専門家が嫌い
 - ・ 非合理的な大衆
- 今回の定義
 - ・ 専門知が公共決定に関与する正統性への疑い

反知性主義－特殊アメリカ的な文脈 (1)

- リチャード・ホフスタッター (1916-1970)

『アメリカの反知性主義』 (1963)

- 認知上の癖

1. 倫理的射程の短さ

- ・ 悔い改めた者／拒む者、人民／腐敗したエリート

2. 複雑なシステムへの無理解

- ・ 間接効果の切り落とし

3. 確実性への渴望

- ・ 即時の救済、断定的解決

反知性主義－特殊アメリカ的な文脈 (2)

- 宗教復興運動（大覚醒）

※ 真理との直接接続／道徳的二分法 → 婦人参政権、禁酒、奴隷即時解放



出典
The United States Library of
Congress's Prints and Photographs
division under the digital ID ds.
03095.

反知性主義－特殊アメリカ的な文脈 (3)

● ジャクソニアン・デモクラシー

※ 人民との直結、人民／エリートの対置

出典

*Prints, Drawings and Watercolors
from Anne S.K. Brown Military
Collection.*

獵官制

「すべての公務員の義務は明瞭
で単純であり、知性を持つ人
なら誰でも遂行できる」

(1829、アンドリュー・ジャクソン)

バンク・ウォー

- 第二合衆国銀行（モンスター）
- 恐慌、不況

※ 第二次大覚醒との対抗関係



反知性主義－特殊アメリカ的な文脈 (4)

- パラノイド・スタイル

※ 複雑な制度因果を陰謀論に還元

農民の苦境

東部、ロンドン、金本位制...

金の十字架演説

「労働の額に、かの茨の冠を押しつけてはならぬ。

人類を、金の十字架の上に磔にしてはならぬ」

(1896、ウィリアム・ジェニングス・ブライアン)

→民主党＋ポピュリスト・パーティの候補者



反知性主義－特殊アメリカ的な文脈 (5)

- ドナルド・トランプ

→ 三つの文化的資源を、21世紀のメディア環境の中で再結合した人物

- ・ 「忘れられたアメリカ人」対「腐敗したエリート」「ディープステート」



反知性主義－特殊アメリカ的な文脈 (6)



「分かりやすさ均衡」(1)

- 普遍的な認知の癖
- 一般均衡／部分均衡
- 行動変化や波及を含む全体の変化／直接の効果

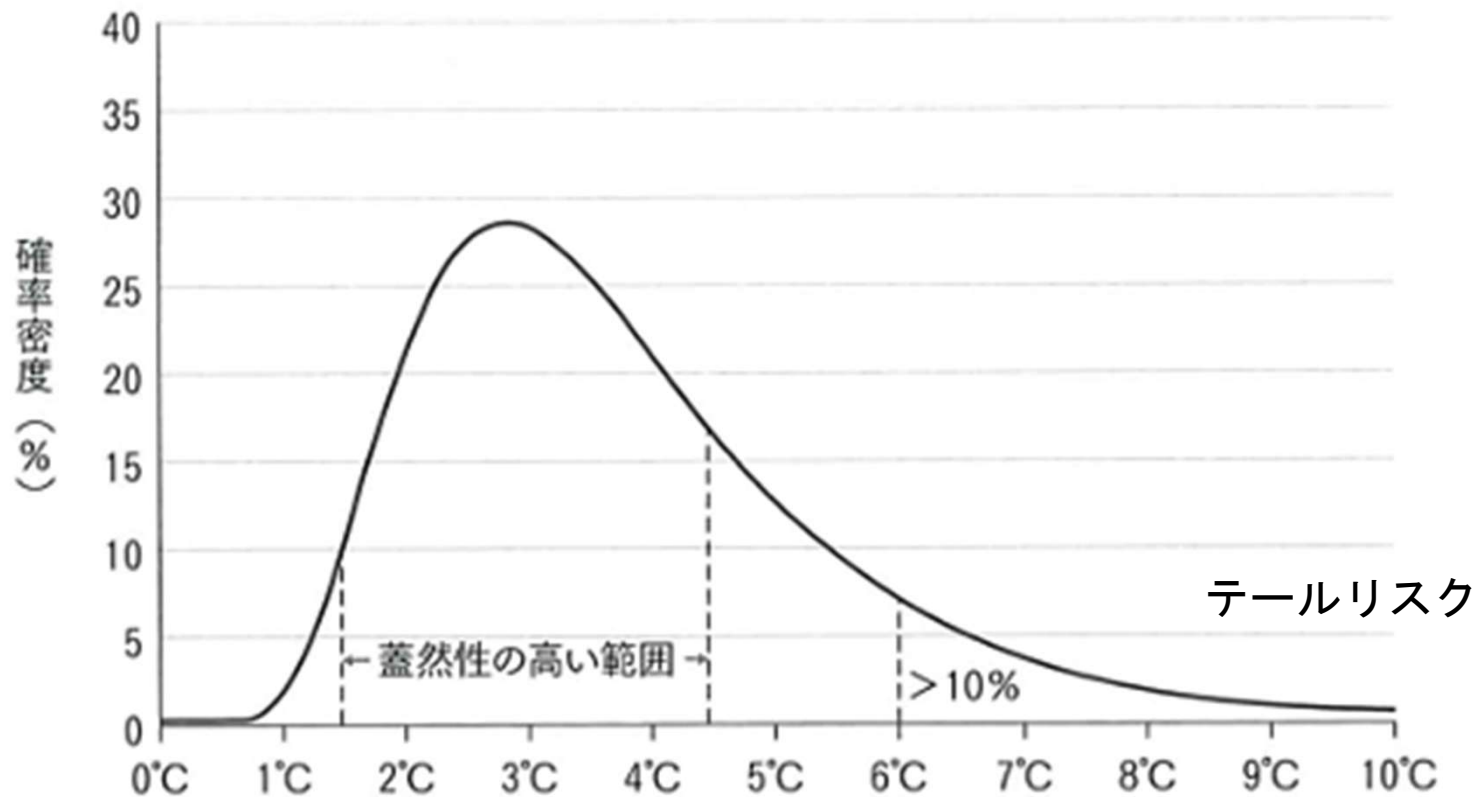
（例）ガソリン税、関税

- 我々は「部分均衡マシン」である

「分かりやすさ均衡」(2)

- 確率、時間、他人 — 部分均衡的思考の苦手な事柄

図1.5 二酸化炭素換算で大気中濃度が700ppm に到達したと仮定した場合の地球気温上昇の確率分布



注) 700ppm とは、対策せずに自然体で大気中に蓄積が続くとした場合の想定濃度である。
出典) Gernot Wagner and Martin Weitzman (2015).

「分かりやすさ均衡」(3)

- 専門知 = 「よく分からないことを言っているエリートの話」
- より大きな問題
 - ※ どのような思考様式が社会的に報われるのか（政治的環境）
 - ※ 複雑を理解しても、それを引き受けることが政治的に報われにくい
- 反知性主義
 - =単なる感情的拒絶としてでなく、
 - 分かりやすさが合理的選択となる環境の産物
 - （例）トランプ関税、バンク・ウオー

反知性主義を断罪する前に

- ラストベルトから出ていない者は怠惰なのか
 - ・ J・D・ヴァンス『ヒルビリー・エレジー』（2016）
 - ・ 仕事に関わる余剰（Amior, 2024）
- リベラルも科学の純粋ではない
 - ・ ヒラリー・クリントン 「哀れむべき人々」 (basket of deplorables)
 - ・ トルネード政治／中絶（Pielke, 2007）

Prolifeを科学的にやり込める？

1. 分断と反知性主義の基礎
2. コロナ期における公衆衛生と経済財政政策
3. 格差の正当化
4. 民主主義の「共有地」の枯渇
5. 人類規模の危機
6. 日本への射程と結論

不信のなかの公衆衛生対策 (1)

「データに従え、**科学に従え**、『あなたは思う？』と聞かれるが、私は専門家ではない。私は自分の意見を述べているのではない。専門家に話を聞き、分かっている人に従う」

(NY州クオモ知事、2020年3月31日)

不信のなかの公衆衛生対策 (2)

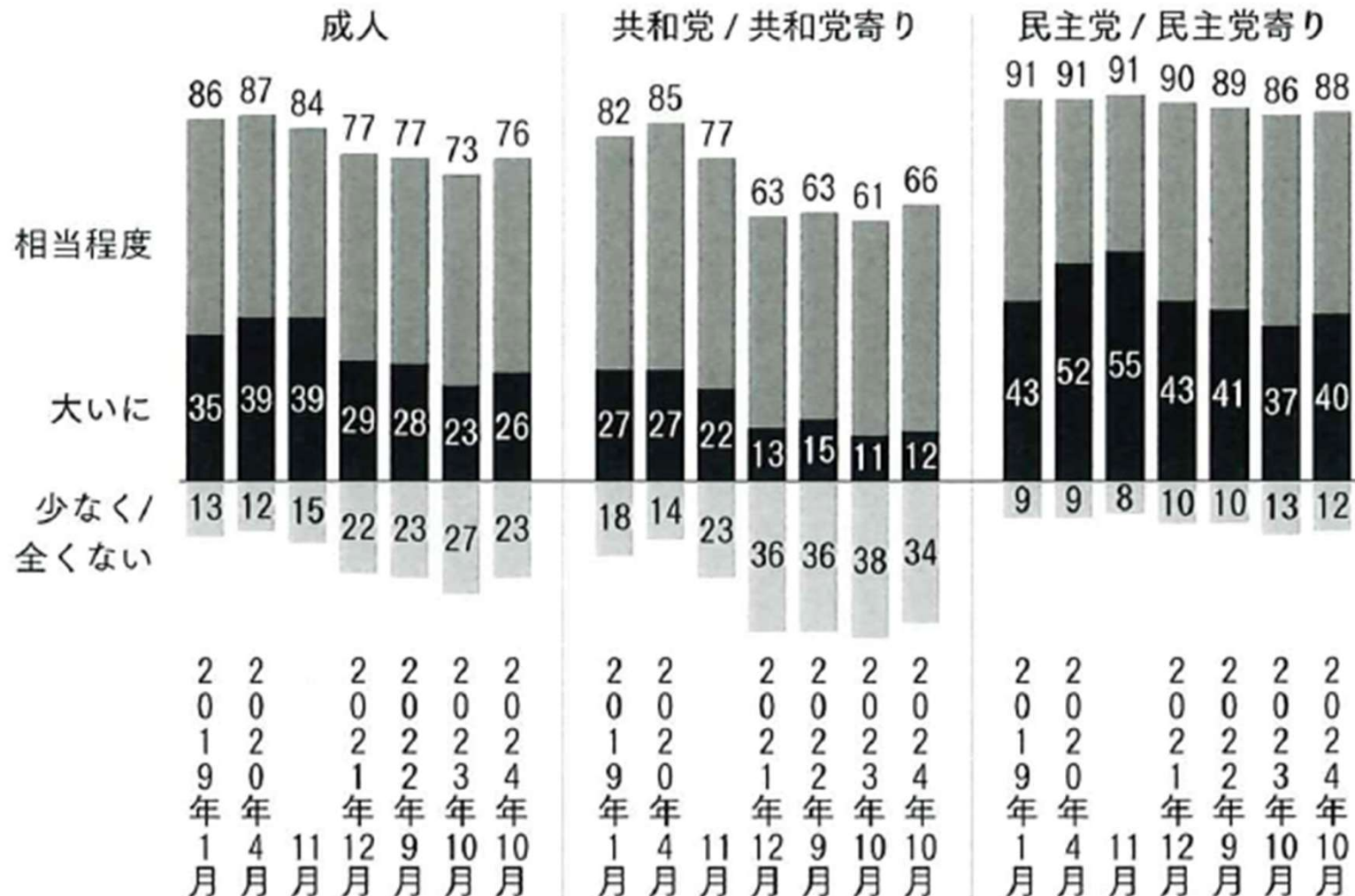
- 「世界で最も備えてきた国」はなぜ大きな損害を出したのか
 - ・ パンデミック備え 1 位 / 死者 100万+
- 信頼という制度インフラ
 - ・ 医療資源や研究能力だけでは足りない。
 - ・ 専門知が社会の行動へ変換されるには、信頼という制度条件が必要
 - ・ 信頼の欠如 → 抵抗、政治化、文化戦争

不信のなかの公衆衛生対策 (3)

- 感染症に潜む二つの部分均衡
 - ・ 個人と社会のズレ
 - ・ 専門家と社会のズレ（経済社会的コストは感染症モデルの範疇外）
- 非薬理的介入の費用（経済、教育、メンタルヘルス...）
 - ・ 人による受益・負担の相違 → 分配という政治そのもの
- 疾病予防管理センター（CDC）、アンソニー・ファウチ（人格化）
 - ・ 専門機関主導の対策（政治不在の対策）
 - ・ グレート・バリントン宣言（2020年10月、「バタチャリヤ博士」）への弾圧

不信のなかの公衆衛生対策 (4)

図2.1 科学者への信頼の党派格差（科学者が公共の最善の利益のため
に行動することへの信頼）



注) 無回答の回答者はグラフに含まれていない。

出典) Pew Research Center (2024).

「信頼財」としての公衆衛生対策

- 市民は、専門的助言の質を事後的にも検証しにくい。

サーチ財	経験財	信頼財
買う前に質が分かる	買えば質が分かる	使っても質が分かりにくい
野菜・衣料品	映画・レストラン	医療・法律・政策助言

- 過剰治療、過小治療、誤診、不適合
- 専門家不信の一部は、情報の非対称性に由来する合理的な疑いでもある。

遅れてくるインフレ、財政赤字

- アメリカ救済計画（2021年3月）という「過大な一押し」
 - ・ 財政インフレ
 - ・ 2010年代の教訓、高圧経済論
- マクロ経済の「分かりやすさ均衡」
 - ・ 分かりやすい物語の前面化（十分な刺激、格差是正）
 - ・ 遅れてくるインフレ、財政赤字の弊害

完全雇用下の大幅赤字

- 予算編成権は連邦議会 → 議会予算局（CBO）

- 控えめな警鐘

「議会予算局の信頼性は、その客観性と非党派性に対する評判にかかっている」

議会予算局初代局長 アリス・リブリン

- 信頼財の問題に意識的
- 政治が対立しても参照せざるをえない数字を残す
- 部分均衡にとどまる意識的選択
- ただし、控えめであることは、限界でもある。
 - ・ 赤字の累増
 - ・ マクロのフィードバックの弱さ、分配への踏み込みの浅さ

知の公共化回路 (1)

- 専門知は、政治に近づきすぎても遠すぎても機能しない

疾病予防管理センター（CDC）型

- 診断と処置が混在
- 迅速な行動を促せる
- 政治化しやすく、信頼を摩耗

議会予算局（CBO）

- 診断に徹する
- 前提と推計を公開
- 信頼は保つが、政治を動かしにくい

鏡像関係

- 必要なのは、診断を政治に開きつつ、処置の責任を政治に戻す制度設計。

知の公共化回路 (2)

- 制度要件

1. 診断と処置の分離
2. 前提と不確実性の可視化
3. 異論と事後検証の制度内部への組み込み

- 知を「使える形」にする

専門家を信じるではなく、専門知を公共の言葉に翻訳

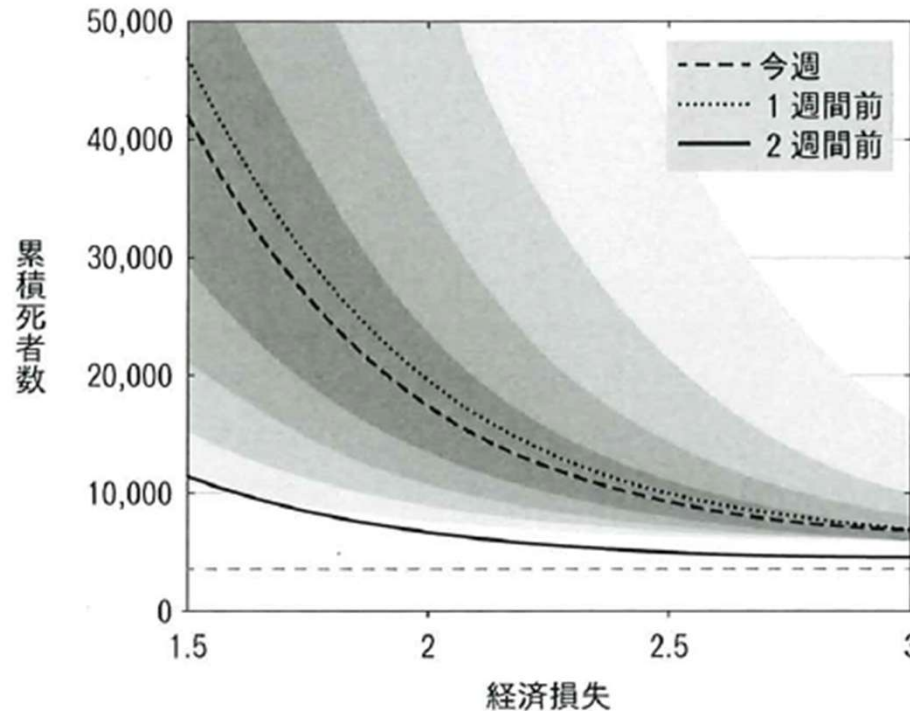


診断	問題の構造を示す
翻訳	公共の言葉に置く
比較	費用と利益を比べる、トレードオフを示す
選択	政治が価値判断する
検証	結果を追跡する
学習	制度に戻す

知の公共化回路 (3)

● 公衆衛生

図2.2 経済損失と累積死者数のトレードオフ曲線



出典) 仲田・藤井 (2022) 図 1-1。
「日本での Covid-19 と経済活動」2021年1月21日。

- 評価／診断ユニット
- 政策オプション毎の効果・不確実性・費用のスコア化
- モデルの前提開示
- 複数チーム並行
- 検証
- 不確実性—安全側に賭ける政治判断

● 経済財政

1. 推計に必要なパラメータや因果効果の改善
2. トレードオフの提示に踏み込むこと

→ 争点の構造を可視化する機能を、議会機関としての自己限定と整合的に具体化

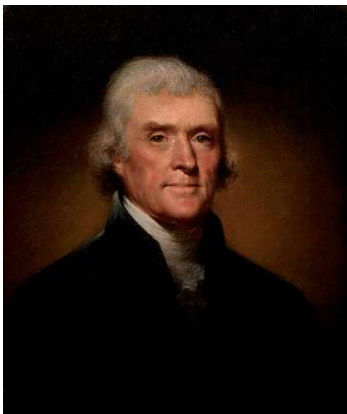
1. 分断と反知性主義の基礎
2. コロナ期における公衆衛生と経済財政政策
3. 格差の正当化
4. 民主主義の「共有地」の枯渇
5. 人類規模の危機
6. 日本への射程と結論

アメリカ民主主義の現在地 (1)

「アメリカにはいま、国家的な統一が戻りつつある。
そして、自信と誇りはかつてないほど高まっている」



(ドナルド・トランプ、2025年)



出典 Wikipedia

「我々は同じ原則を奉じる兄弟であるのに、ただ、名を異にしているに過ぎない。われわれはみな共和黨員であり、連邦黨員である」

(トーマス・ジェファーソン、1801年)₃₆

アメリカ民主主義の現在地 (2)

- 共有地の悲劇

- ・ 民主主義は制度だけでなく、みえない規範の「共有地」で作動
- ・ 敗北受容、相互容認、自制、共通の事実
- ・ 共有地は、短期の勝利のために使い潰されやすい

- ロールズの後退

- ・ 正義の二原理（1971） → 「重なり合うコンセンサス」（1993）

- さらなる後退？

- ・ 暫定協定

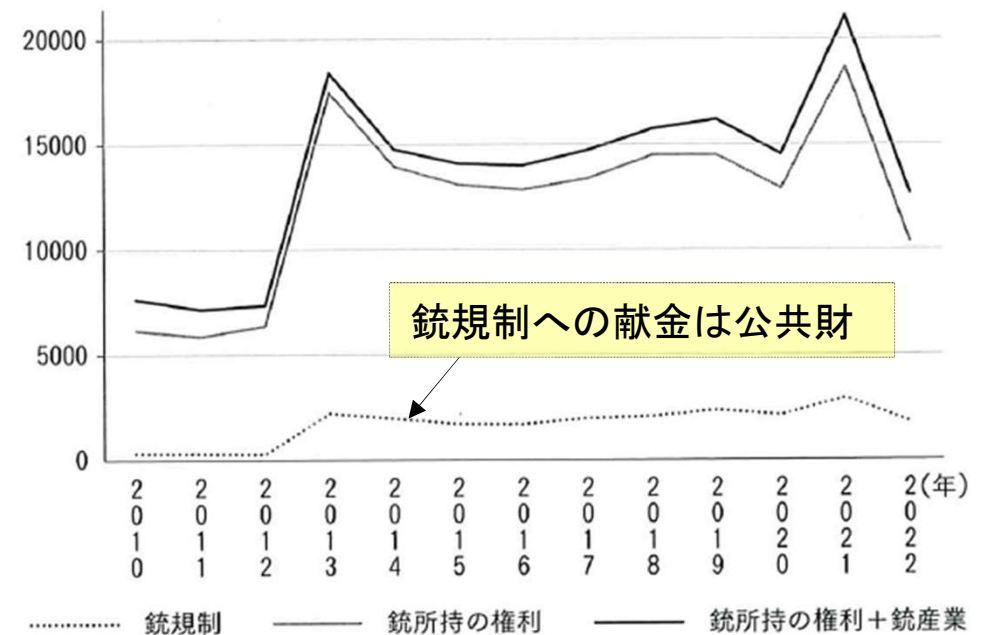
- 後退の先は共同体なのか？

- ・ パトリック・デニーン、ヴァンス . . . 共同体への渴望
- ・ 共同体は温かいだけではない。

言論の自由市場 (1)

- 言論市場＝民主主義の中核の一部
 - J・S・ミル
 - 完全市場の条件を充足しない
1. 注意市場、アルゴリズム（プラットフォームはクリックを最適化、集中）
 2. 検証は公共財で過小供給／特定利害に結びつく情報には強い誘引
 3. レモン問題（誤情報の方が広く・早く拡大）
- 言論市場は自然には真理を供給せず

図4.2 銃規制に関する献金状況（千ドル）



注) 2022年は6月9日まで判明分データによる。

出典) OpenSecrets (2022).

言論の自由市場 (2)

- 検閲／明白かつ現在の危険
- EU デジタルサービス法
- 検閲ではない、介入。市場の失敗が起きている点に向け介入
 - 1. 集中への対応
 - ・ アルゴリズム運用の透明化、政治広告の資金源の全面開示 等
 - 2. 公共財としての真理の下支え
 - ・ 調査報道への持続的支援、公的データ整備 等
 - 3. レモン化への制度的対応
 - ・ 品質シグナルの可視化、転送時の摩擦 等

知の公共化回路の一部

問題解決の二つのアプローチ

- 統治体制の全体
- ジャン＝ジャック・ルソー
 - ・ 民主政は、社会にとってより良い判断を探る「真理発見の過程」
 - ・ 一般意思
 - 解決策は「鏡を磨くこと」

例：比例代表、キャンペーンファイナンス対策
- ジェームズ・マディソン
 - ・ 競争、抑制均衡
 - 利害・見解の多様性を出発点に、それが暴走しない設計

例：政党、自立的な州、プレス、民間

連帯という核心 (1)

- ルソーもマディソンも、連帯を自前で生み出せない

- ・ 「社会全体に通用する真なる解」の不安定化
- ・ 競争と言っても、敗北受容や相互容認という規範があつてはじめて機能するもの

今日の問題の核心

- 連帯

= 敗北しても、なお同じ制度に参加し続けられる相互期待

連帯という核心 (2)

● 熟議という回路

- ・ 対立を消すことではなく、相手が受け取りうる理由で語り、共存可能な決定を築くこと

× 浅い普遍主義

× 閉じた共同体

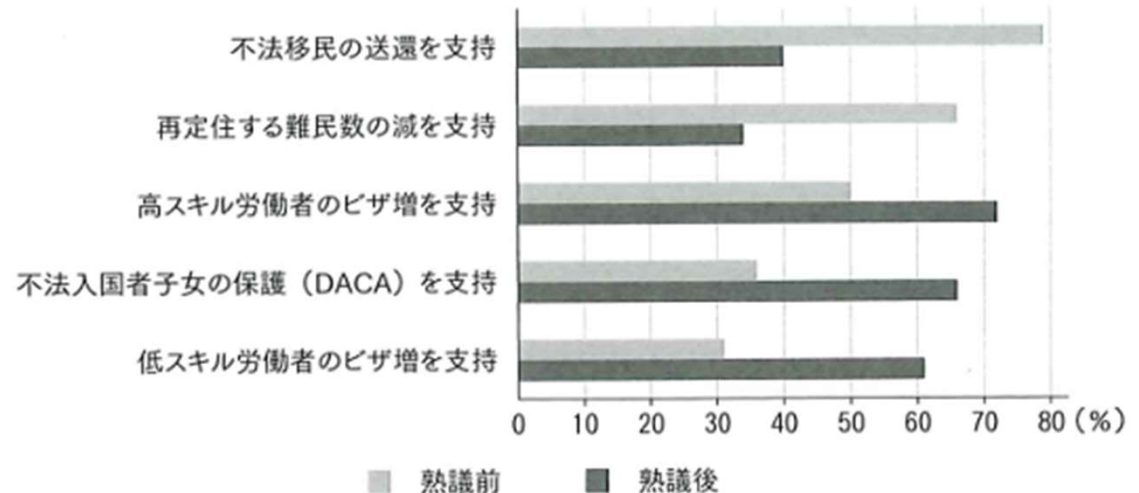
- ・ 異質性を前提として持続する共同体

- ・ 討論型世論調査

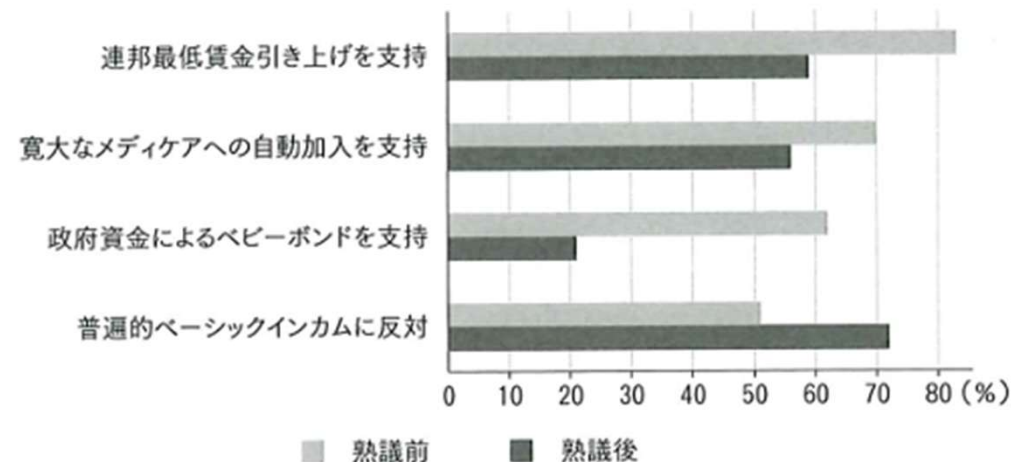
- ・ アイルランド等の例

図4.4 熟議の個人的意見への影響

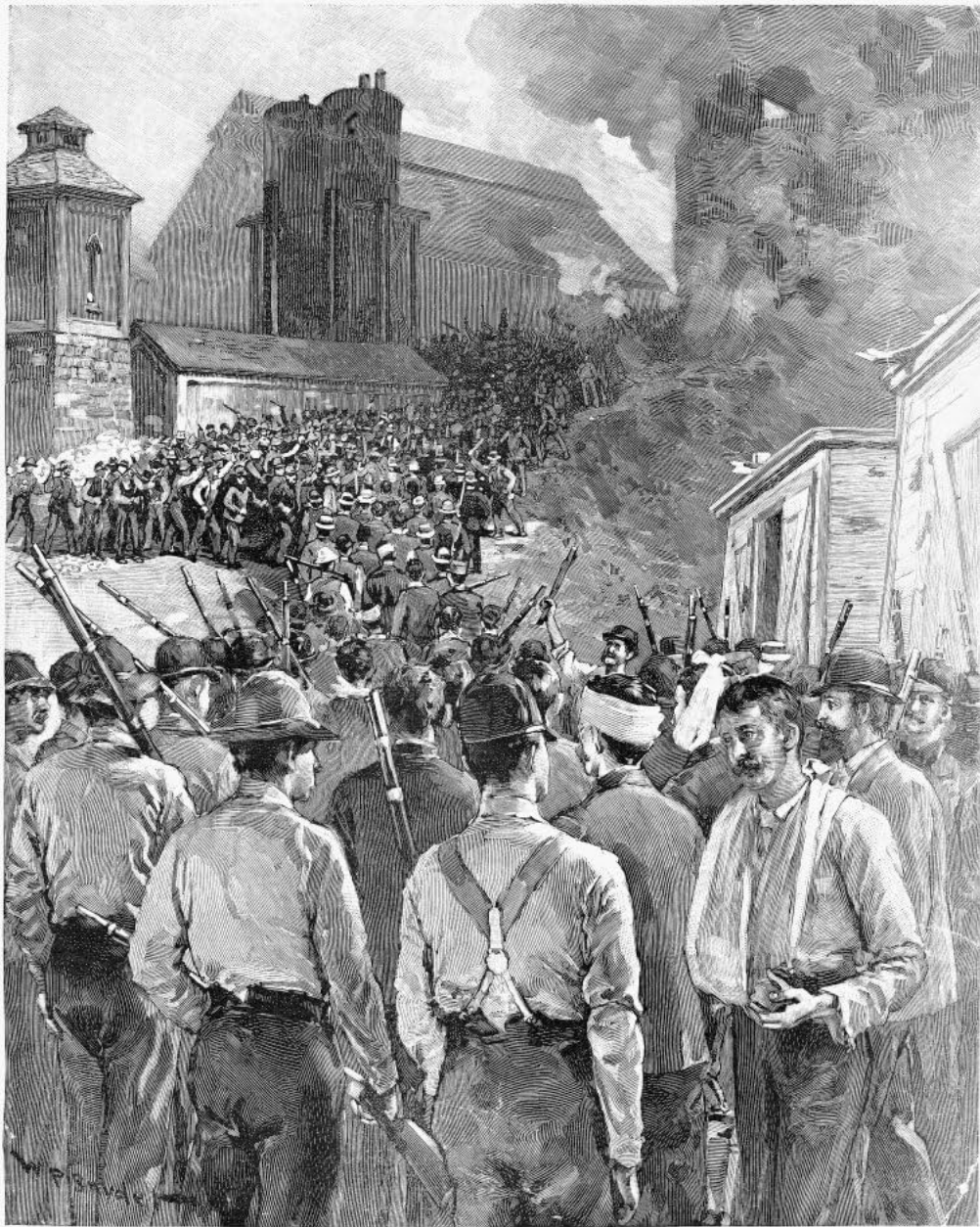
(a) 共和党支持者の意見の変化



(b) 民主党支持者の意見の変化



連帯という核心 (3)



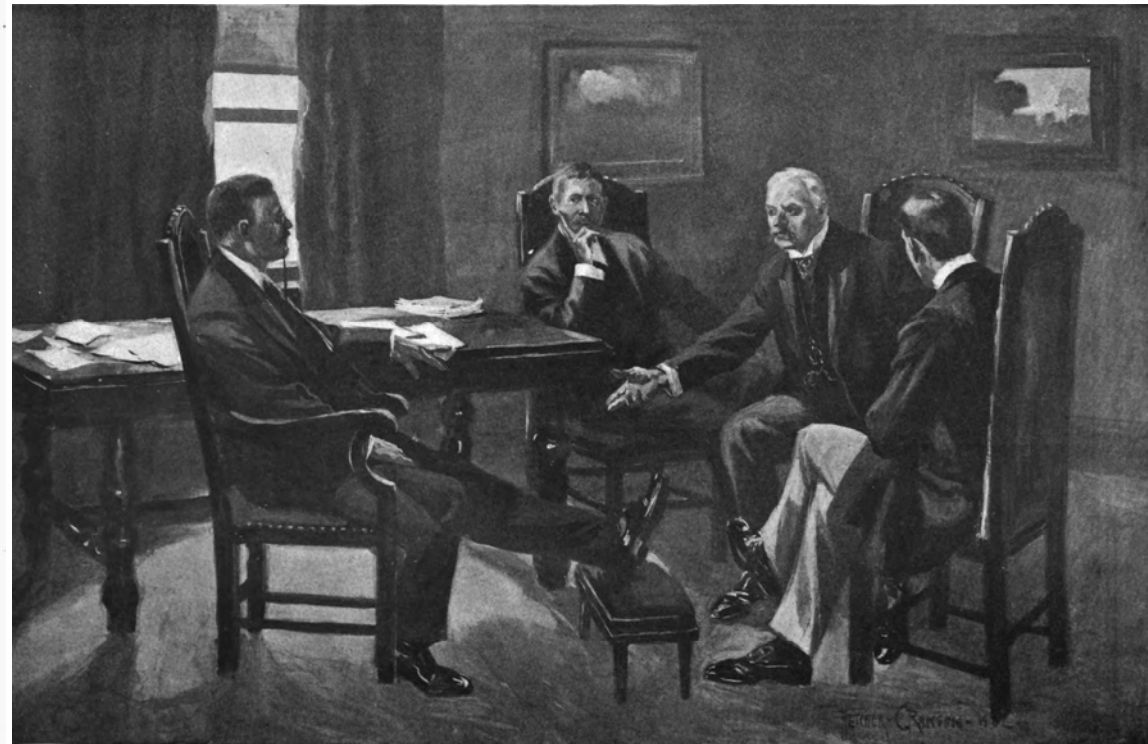
THE HOMESTEAD RIOT.—DRAWN BY W. P. SNYDER AFTER A PHOTOGRAPH BY DABBS, PITTSBURG.—[SEE PAGE 678.]

THE PINKERTON MEN LEAVING THE BARBERS AFTER THE SURRENDER.

出典 Library of Congress

左：ホームステッドスト（1892）

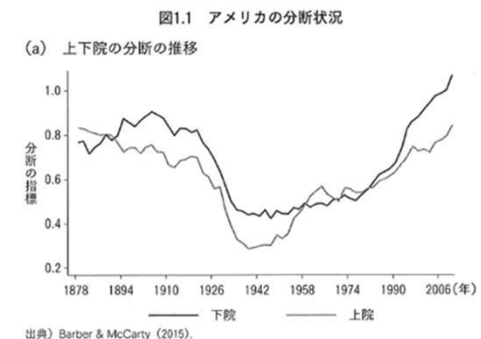
下：アンスラサイトストをめぐるホワイト
トハウス会合（1902）



出典 Harper's Weekly October 25.

連帯という核心 (4)

- 知の公共化回路の実装例、事前分配／再分配の二段構えの範例
- セオドア・ルーズベルト政権の調停委員会の裁定（1903）
 - ・ 折衷案 賃上げ・労働時間短縮／組合の正式承認認めず
 - ・ 各鉱区に苦情処理・仲裁の仕組みを設置→ 国家の例外的介入を制度へと押し上げ
- 対立を共同体の外に追い出すのではなく、制度の中へ引き戻して調停し、連帯へ接続
- 食肉の安全、反トラスト、上院の公選化、累進課税等
- ※ ルールを変え、行動を変え、協調が支配的になる社会状態を構築



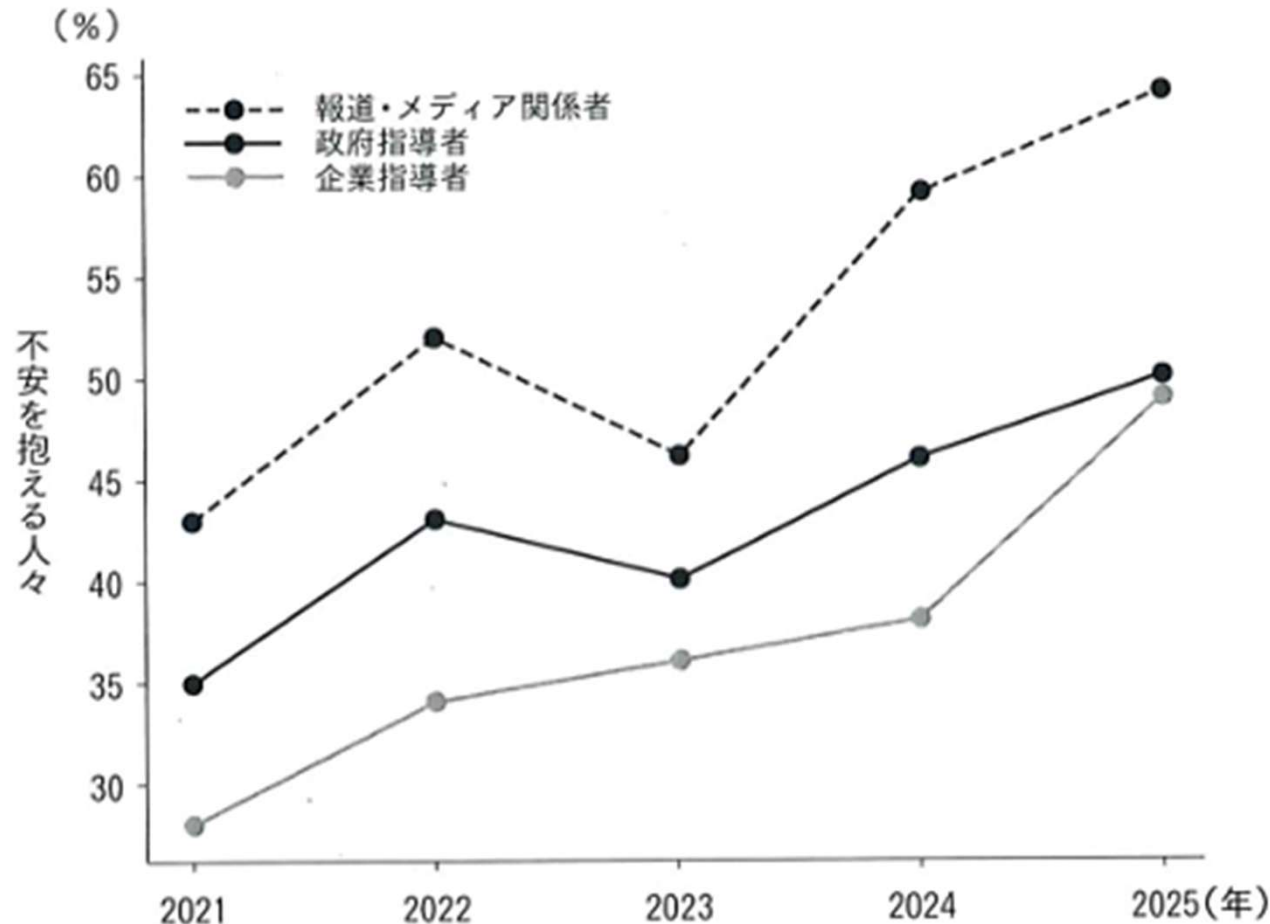
1. 分断と反知性主義の基礎
2. コロナ期における公衆衛生と経済財政政策
3. 格差の正当化
4. 民主主義の「共有地」の枯渇
5. 人類規模の危機
6. 日本への射程と結論

日本への射程：総論

- アメリカでは知が攻撃される。日本では知が使われない（無知性主義）。
 - 1. 争点が構造化されないこと
 - 2. トレードオフが明示されないこと
 - 3. 政策変更の理由や責任が可視化されないこと
- 「分かりやすさ均衡」のひとつの例
 - ・ 価値対立を表面化させず、技術的調整へと還元する語りで事を丸く収めることが報酬を得る。
 - ・ 社会保障論議における「世代間の連帯論」
- 痛みを伴う調整をブラックボックスのまま処理

日本への射程: 総論

図6.2 日本における「指導的立場の人々が嘘や誇張を用いて意図的に人々を欺いている」という懸念の推移 (2021～2025年)



注) 報道・メディア関係者、政府指導者、企業指導者に対して、「虚偽誇張を用いて人々を意図的に欺いている」と懸念する回答者の割合(%)を示す。本調査は民間調査ではあるが、継続的に同一形式で追っている点では、信頼認識の基調への接近として有用である。

出典) Edelman Trust Barometer 各年版 (Japan Report) をもとに筆者作成。

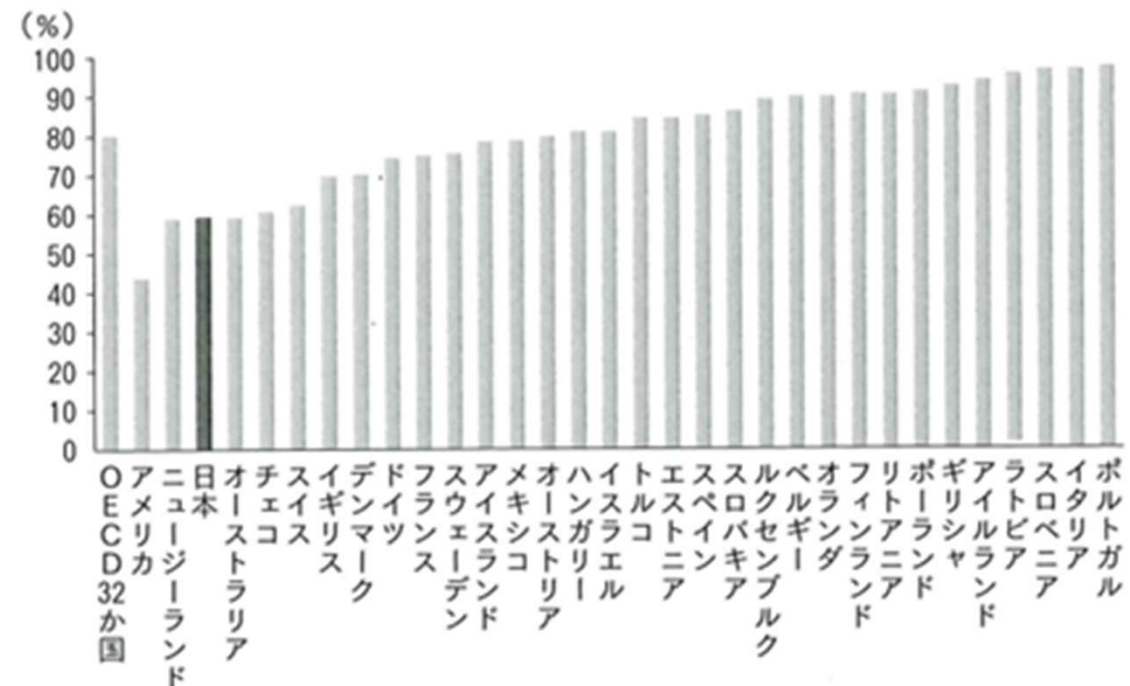
日本への射程：コロナ期

- 感染症 死亡率だけをみれば成功例
 - ・ 専門家会議、分科会
 - 専門家と政府との関係については、一層の役割分担の明確化が望ましかったとのレビューあり（アジア・パシフィック・イニシアチブ、永井良三）。
 - ・ 専門家の層の薄さ、事後検証の不足（岩本、2025）
- 経済財政
 - ・ 危機のたびの財政規模拡大
 - ・ 独立財政機関
 - 制度的文脈の相違
 - 多様な関係者間で共有できる最低限の財政分析の弱さ
 - ・ 内閣や与党による曖昧な包摂
 - ・ 事後検証の薄さ

日本への射程：格差

- 長期停滞のもとでの中下層の貧困化
- 格差そのものへの懸念は強いが、再分配への支持は弱い
- 「二段構えの対策」の未完成
 1. 上流の配分装置（事前配分）
 - ・ 非正規等の固定化
 2. 下流の再分配（社会保険としての再分配）
 - ・ 正規雇用中心

図6.3 「政府には所得格差を縮小する責任がある」と考える者の割合（2017年）



注) 「政府には所得格差を縮小する責任がある」とする設問への賛成割合は日本ではかなり低い。
出典) OECD (2021).

日本への射程：民主主義

- 一定の安定
- 同調圧力は連帯の証しではない
- 選択肢の乏しさ、熟議の欠如

表6.1 日本版「知の公共化回路」の実装の制度原則

機能	具体像	日本的課題への対応
① 争点の可視化	複数選択肢＋トレードオフ表を必須化 複数の検討主体の並行的検討	「空気」による収束を防ぐ
② 診断の独立性	独立行政機関、あるいは、国会付属だが内閣へ公式説明義務を持つ二重接続	争点が内部処理で消えることを防ぐ
③ 緊急時の透明性	前提・不確実性・政治判断領域との区分を即時に明示	「専門家が決めた」誤解を防ぐ
④ 版管理	改訂履歴と理由を明示し、変更を制度化	「いつの間にか変わる」問題を回避
⑤ 事後検証	犯人探しではなく、判断材料の十分性を検証	学習を可能にする

- 分断を深める？
- 高望み？

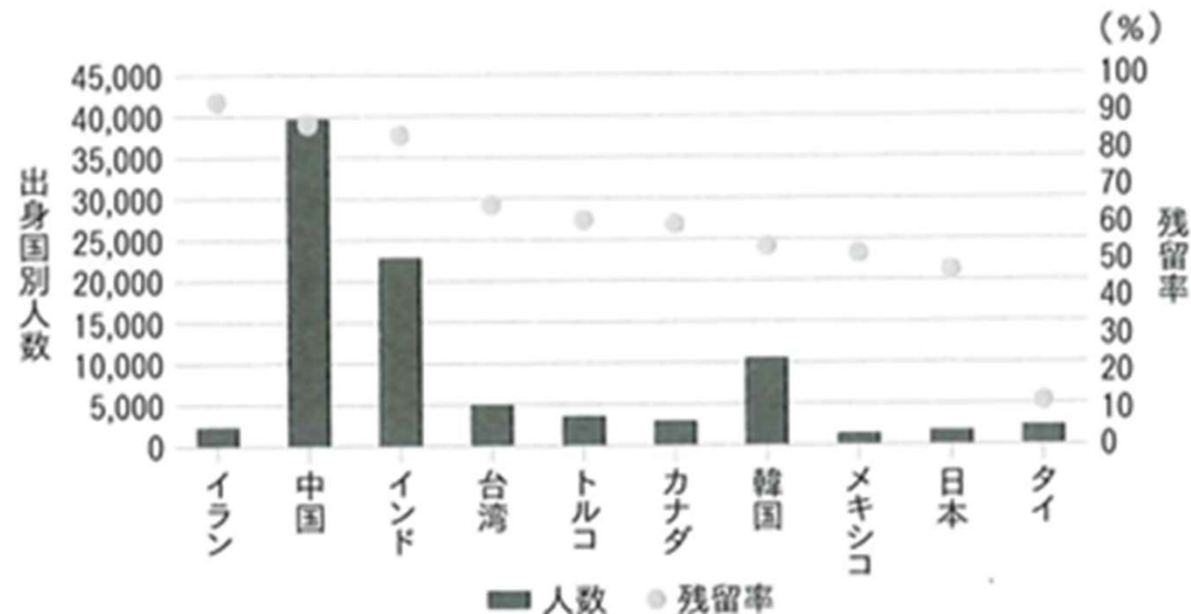
→いずれもNo.

注)「知の公共化回路」の実装原則により、日本が陥りやすい課題を効果的につぶすことができる。

日本への射程：人類規模の危機

- 国際協調の実行者として蓄積した信頼
- 実行者にはなれても、設計者にはなりきれない
- 媒介のミドルとしての日本
 - ・ 日本をグローバルな「知の公共化回路」に押し上げる
 - ・ 自らの立場を普遍化可能な理由として提示するという意味でのカント的行為規範

図6.4 アメリカで博士号を取得した外国人研究者の出身国別人数と残留率（2006～2015年取得者）



結論 (1)

1. 「分かりやすさ均衡」のメカニズム
 - 部分均衡的物語（認知上の癖）
 - 政治的報酬
 - 合理的に振る舞っていても、集合的に望ましくない状態で安定
2. 「知の公共化回路」の設計思想
 - 均衡を変える制度設計
 - 診断→翻訳→比較→選択→検証→学習
3. 連帯の制度設計
 - 熟議を内包する「知の公共化回路」

結論 (2)

表6.2 「知の公共化回路」の制度化の焦点

領域	課題	制度化の焦点
公衆衛生	専門知と政治判断の混同	診断と処置の分離
経済財政	トレードオフの欠如	分析装置による可視化
分配	連帯の下支え	事前分配と再分配の二段構え、物語
民主主義	分断下での意思形成	熟議の制度化
司法	解釈プラクティスの分断	プラクティスの継承・発展
人類規模の危機	地理と時間をまたぐ協調	国家間・市民間・科学者間の連帯
日本	争点形成の弱さ	公開と記録、媒介のミドル

結語

必要なことは、**理性の公共的使用**を、個人の徳性に委ねるのではなく、制度として支えることである。

理性の公共的使用＝専門知を公共空間に開き、市民が共有可能な理由として用いること

付録

3. 格差の正当化

5. 人類規模の危機